

平成 25 年 2 月定例会 一般質問抜粋 (質問数 21 間中 6 間)

【エネルギー政策について】

質問 県の安全管理に関する技術委員会の設置目的は柏崎刈羽原子力発電所の運転・保守・管理及びその他安全確保に関する事項を確認する際に技術的な助言・指導を得るとのことだが、今後の技術委員会のあり方についてどのように考えているのか伺う。

答弁 (知事)

安全管理に関する技術委員会についてあります。引き続き、柏崎刈羽原子力発電所の安全確保に関する事項について、ハード面だけでなく、法制度やマネジメント等のソフト面も含めて技術的な助言・指導をいただきたいと考えております。

質問 福島第一原発事故の検証は国が行うものであり、各県が必要以上に独自で検証を行う必要はないと考えられるが、国が行った検証と県の検証との比較や、今後、県の安全管理に関する技術委員会で福島第一原発事故の検証を行う意義と方向性について伺う。

答弁 (防災局長)

国会や政府の事故調査委員会は、原子力発電所の事故の防止や事故に伴い発生する被害の軽減のための政策提言を行うことを目的としている。しかし、それぞれの検証結果がバラバラであることや、事故の責任の所在が明らかにされていないなど、検証・総括が不十分であると考える。県ではこうした点を踏まえ検証をお願いしている。立地地域の目線で行っていることに意義があると考えております。

【PFIについて】

質問 PFI 事業について、一般的に、PFI に関してノウハウを持つ大手企業が有利で、地元企業が参入しづらいと聞くが、今後、PFI を活用した事業を拡大した場合、多くの地元建設業の受注機会を奪うことにつながるとも懸念され、何らかの配慮が必要と考えられるが、知事の所見を伺う。

答弁 (知事)

議員ご指摘のとおり、地元建設業の受注機会の確保については、一定の配慮が必要と考えております。今後、PFI 事業が拡大した場合、地元企業がより参入しやすい制度運用に努めてまいります。

質問 今後、道路、港湾、下水道など、土木施設整備に関連する事業にまで PFI の導入を拡大していく考えはあるのか伺う。

答弁 (知事)

今後のインフラの更新ニーズの増大等にも対応する施策として、地元企業が安定的に経営ができる、かつ、公共インフラの整備やメンテナンスが円滑に進む可能性も考えられますので、国や他県の動向も踏まえながら研究してまいります。

【特定失踪者について】

質問 拉致問題に関し、警察庁発表の捜査対象となっている人数は全国で 866 人と聞いていますが、その中に本県の特定失踪者である大澤孝司さんは含まれているのか伺う。

答弁 (警察本部長)

大澤孝司さんについては、当県警察が北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案として捜査・調査を行っている行方不明者に含まれております。

質問 昭和 49 年に大澤さんが失踪し、県警では拉致の可能性を含めて捜査していると聞いているが、何故、未だに拉致被害者と認定されないままであるのか伺う。また、この間、県から国に対する認定に向けた調査依頼などの働きかけの状況や、捜査の現在の進捗状況はどうなっているのか伺う。

答弁 (知事政策局長)

拉致被害者等支援法では、北朝鮮当局による拉致行為があったと確認された場合には、内閣総理大臣が被害者として認定することとされておりますが、大澤さんの事案については、現時点では北朝鮮による拉致行為があったことを確認するには至っていないと聞いております。そのため、大澤さんの事案を含め特定失踪者の方々の事実確認については、常に機会を捉え、国に対して要望しているところであります。

【詳しくは是非ホームページにてご確認ください 〈ホームページ〉 <http://www.naoki-takahashi.jp/>】



自民党 Lib Dems

新潟県議会議員（新潟市西区選出）
高橋なおき 県政報告 淳 RIN

たくましく、
凛とした地域の確立へ

TEL.025-378-1615
FAX.025-378-1616

～ごあいさつ～



納涼の候、皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。
昨年末の総選挙に引き続き、この 7 月に執り行われました参議院通常選挙の際にも皆様からは多大なるご支援を賜り、国政においても、ねじれ状態が解消され与党として、これからが安定した政権を取り戻し、しっかりとした日本の経済基盤を構築するための本当の勝負になると確信しております。

私も新潟県議会議員として、あらゆる災害に強い新潟県・安定した経済への取組・本県農業の特性が更に魅力を増すための仕組みづくりなど、様々な課題に対し全力で取り組んでまいります。何よりも新潟県で生まれてよかったですと実感できる故郷であるために、伝統文化を尊重しつつ、30 年後、50 年後の新潟県の成長した姿を模索し続けてまいります。

すべては新潟県の為に、明るい社会の為に引き続き全力で働いてまいります。
どうか今後とも、ご支援、ご指導を宜しくお願い申し上げます！

安全で安心して暮らせる豊かな新潟県を目指します。

経済再生

アベノミクスの 3 本の矢でデフレを脱却し、強い経済を取り戻します。

●雇用の確保

公共事業をはじめとした経済対策の実施で、雇用の場を確保します。

●商工業への支援

金融危機やデフレにより景気が低迷する地場産業への支援を強化します。

農林水産業の振興

多面的機能の発揮で、魅力ある農林水産業の構築を目指します。

●農林振興

TPP における農業分野重要品目の死守。

●林業振興

林業振興と森林保全対策の拡充強化を図ります。

●漁業振興

漁業の担い手確保と後継者育成への支援の充実を推進します。

国土強靭化

新潟の強靭化をはかり、強くてしなやかなふるさと新潟をつくります。

国のリダンダンシーを高めるため、日本海国土軸の形成で新潟の社会基盤整備を推進し、子どもたちや高齢者、障害者誰でもが安心して暮らせるやさしく魅力あふれる新潟をつくります。

